

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用予定事業（令和6年3月15日現在）

（単位：円）

| 実施 計画書 No | 事業名 | 担当課 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 | |
|-----------------|--|-------|--|----------|----------|-------------|-------------|
| | | | | | | 事業費 | 交付対象経費 |
| 1 | 住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得世帯支援枠】 | 地域福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（1世帯当たり7万円）、事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯 | R5.12 | R6.4 | 377,601,000 | 377,601,000 |
| 2 | 低所得世帯等に対する物価高騰対策給付金【住民税均等割のみ課税世帯分】 | 地域福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（1世帯当たり7万円）、事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 | R6.1 | R6.12 | 116,982,000 | 116,982,000 |
| 3 | 低所得世帯等に対する物価高騰対策給付金【こども加算分】 | 地域福祉課 | ①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金（こども1人当たり5万円）、事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯において18歳以下のこどもを扶養している世帯 | R6.1 | R6.12 | 28,841,000 | 28,841,000 |
| 5 | 定額減税補足給付 | 税務課 | ①物価高が続く中で、令和6年度税制改正による定額減税がしきれないと見込まれる方への支援を行うことで、生活を維持する。 ②事務費（給付金は令和6年度に別途計上） ③令和6年度税制改正による定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる納税義務者 | R6.1 | R7.3 | 3,558,000 | 3,558,000 |
| 7 | 住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業【家計急変世帯】 | 地域福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（1世帯当たり7万円） ③予期せず令和5年1月以降に家計が急変した世帯 | R5.12 | R6.4 | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 10 | ぶちとくながと生活優待券第二弾発行事業 | 産業政策課 | ①エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響による負担増を踏まえ、市内の店舗で使用可能な優待券5千円分を市内全世帯に配布することにより、市民の家計負担の軽減と市内消費拡大を図り、もって市内経済の活性化を図る。 ②優待券の発行、換金に係る経費 ③市民、市内事業者 | R5.12 | R6.7 | 92,737,000 | 92,737,000 |
| 11 | 肥料等高騰対策事業 | 農林水産課 | ①エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響により肥料をはじめとする生産資材価格が高騰する中、堆肥の利用などにより化学肥料の使用量低減に取り組む農業者の経営の安定と継続を図るため、肥料の価格高騰分の一部に対して支援を行う。 ②肥料等高騰対策事業費補助金 ③市内の農業者 | R5.9 | R6.3 | 20,629,000 | 20,629,000 |

| 実施 計画書 No | 事業名 | 担当課 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 | |
|-----------------|-----|-----|---|----------|----------|-------------|-------------|
| | | | | | | 事業費 | 交付対象経費 |
| 計 | | | | | | 642,448,000 | 642,448,000 |

※No.4,6,8,9は欠番（事業なし）

※事業費、交付対象経費は予定額のため、予算書上の数値と一致しない場合があります。

また、今後の執行状況により充当する事業や経費の内容を変更する場合があります。